

決算特別委員会意見

本委員会においては、施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回、学校教育、子ども・子育て支援、消防・防災の3施策に関し、意見の一致をみた「不登校等に対する取組」、「妊娠期から子育て期にかかる切れ目のない支援」、「市民等の円滑な避難行動を支援する取組」、「行政の災害対応力の向上」について提言（別紙）する。

なお、提言については、平成31年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いします。

施策名	03	学校教育
展開方向	02	体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
<p>【不登校等に対する取組】</p> <p>・成果と課題</p> <p>不登校への対策として、はつらつ学級やサテライト学習支援などにより、一定の支援を行っているが、本市の不登校児童生徒数の出現率は小・中学校ともに全国平均や兵庫県平均を上回っており、不登校児童生徒の割合は増加傾向にあることから、学校復帰の支援のほか、SNSを活用した相談機能等による不登校の未然防止及びフリースクールや地域等との連携による居場所づくりのための対策を講じる必要がある。</p> <p>・今後の取組方針</p> <p>不登校の問題において、義務教育段階の学校が果たす役割は特に大きいですが、不登校の要因が多様化・複雑化していること背景には、教育や学校に対する保護者・児童生徒の意識の変化のみならず、社会や経済の変化に伴い、児童生徒を取り巻く家庭や地域社会の在り方が大きく変容していることもある。</p> <p>不登校を教育の観点で捉えて対応するだけでなく、学校における取組を強化するとともに、学校への支援体制や関係機関との連携協力等のネットワークによる支援、家庭の協力を得るための方策等を充実し、上記のような対策を講じていくべきである。</p>		
施策名	04	子ども・子育て支援
展開方向	01	安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
<p>【妊娠期から子育て期にかかる切れ目のない支援】</p> <p>・成果と課題</p> <p>子ども等に係る医療費については、その一部を助成しているが、各自治体では、子育て施策の充実を図る観点から、自己負担の軽減だけでなく、所得制限を撤廃する動きが広がっており、近隣他都市との比較において、助成内容に差が生じている。</p> <p>・今後の取組方針</p> <p>医療費助成については、本来、全国のどの自治体においても同じ水準で受けられることが望ましく、医療費助成に係る自治体の負担も依然として大きい。</p> <p>しかしながら、本市においては、ファミリー世帯の定住・転入促進を最重要課題に位置付ける中で、子育て施策の充実喫緊の課題となっており、子育て世代の子どもの医療費助成に対する期待は高いものと考えられる。</p> <p>ファミリー世帯の定住・転入促進に向け、本市の財政状況との整合性を図りつつ、持続可能な子どもの医療費助成制度として効果的に拡充すべきである。</p>		

施策名	11	消防・防災
展開方向	02	地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるよう、市の防災体制を充実します。
<p>【市民等の円滑な避難行動を支援する取組】・【行政の災害対応力の向上】</p> <p>・成果と課題</p> <p>多層的な情報伝達手段の整備に取り組むことにより、目標指標の「情報伝達の取得手段が無い（取得したことが無い）市民の割合」は減少傾向にあり、また、体制強化を図るため、避難勧告等の判断・伝達ガイドラインの見直しを行っている。しかしながら、本年9月4日に本市を襲った台風21号の対応においては、停電や避難所開設などに係る初動対応、市民等への情報伝達、関係機関との連携などに課題が生じており、市民の避難行動の支援に係る判断や情報発信のあり方など、行政の災害対応力の向上に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・今後の取組方針</p> <p>災害対応の実態や課題認識を踏まえ、災害への事前の備えを拡充するとともに、想定を超える事態にも的確に対処できるように組織・職員体制を構築し、あわせて高齢者等を含めた市民等への確実な情報伝達手段の整備に取り組むべきである。また、市民等が能動的な共助を行える仕組みや環境の整備を進めるべきである。</p>		